

生活時間統計による国際比較研究の到達点と 課題：「社会生活基本調査」とHETUSによる 国際比較統計を素材に

水野谷, 武志 / MIZUNOYA, Takeshi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

76

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

81

(終了ページ / End Page)

98

(発行年 / Year)

2009-03-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003973>

生活時間統計による国際比較研究の 到達点と課題

——「社会生活基本調査」とHETUSによる国際比較統計を素材に——

水野谷 武 志

1. はじめに

21世紀に入って生活時間統計の国際的な発展がめざましい。この背景には、1995年北京女性会議の行動綱領で生活時間統計の重要性が謳われたことを皮切りに、2000年前後に、EUや国連における統計機関において調査方法の国際基準づくりが進められたことがあり、これが先進諸国だけでなく開発途上国の生活時間統計の整備・発展にも大きく影響を与えようとしている。生活時間とは人々が様々な活動に費やす時間あるいはその時間配分のことであり、生活時間統計とはその活動と時間（時刻をふくむ）の記録である¹⁾。生活全般を時間によって把握する生活時間統計は、様々な政策課題、例えばワークライフバランス、無償労働の評価、ボランティア活動、男女平等、介護・看護、レジャー、移動・交通、睡眠や食事の状況等々を可視化させる有効な道具の1つであるという国際的な共通認識がますます高まっていることも統計の整備・発展を促している背景の1つである。こ

1) 生活時間には、1日、1週、1ヶ月、1年、生涯といった様々な区分が可能であり、それぞれが生活のリズムを反映した重要な区分である。生活時間統計では、調査を実施する際の現実的な区分として1日を採用するのが一般的である。

のような国際的な関心の高まりやさらには社会・経済のグローバル化の進展によって、国際比較研究あるいはその土台となる比較方法の開発も充実しつつある。しかし、日本との国際比較研究は不足している。

本稿の課題は、国際比較研究の発展に貢献しうる生活時間統計の国内外における新しい取り組みを紹介し、それを踏まえて日欧比較の方法および試み的な比較結果を示すことによって、統計による国際比較研究の到達点と課題を検討することである。

2. 従来 of 国際比較方法²⁾

2.1 国内

日本の生活時間統計としてNHK「国民生活時間調査」と総務省統計局「社会生活基本調査」（「社基調」）があり、「国民生活時間調査」は戦前にはじまったものの戦中の中断を経て1960年から5年毎、「社基調」は1976年から5年毎に実施されている。比較的歴史の浅い統計であるので、これらの統計を利用した国際比較研究は1980年代から見られるようになり³⁾、1990年代以降では例えば、NHK放送文化研究所（1995）や総務庁統計局（2000）がいくつかの国際比較表を公表した。この段階における国際比較研究の鍵は調査方法、特に生活行動分類をいかに調整するかであり、そこでは海外の行動分類を日本に併せて組み替えることが中心であった。

2) 国内と海外ともに、より詳しい先行研究については水野谷（2005）、pp.21-26を参照。

3) 日本における生活時間の国際比較調査の先駆けは、1970年代の原芳男らによる調査研究であった（経済企画庁1975）。これは1960年代にサーライらによって実施された生活時間の国際比較調査の結果との比較を目的とし、同じ調査方法を取り入れて愛媛県松江市で調査された研究であった。この調査研究はその後、矢野真和らに引き継がれ、1990年代に松江市等で調査を実施して、その結果をカナダ統計局による生活時間統計と比較した。

2.2 海外

いくつかの国では早くから生活時間調査が実施されてきたが、国際比較研究の契機となったのは、サーライらのプロジェクトチームが1960年代に12カ国で実施した生活時間の国際比較調査である（Szalai, eds. 1972）。この研究において調査方法の国際的な基準が提案され、その後の欧米における調査研究に大きな影響を与えた。最近の調査研究の中で特に注目されるのは多国間生活時間研究（Multinational Time Use Study: MTUS）、ヨーロッパ統一生活時間調査（Harmonised European Time Use Survey: HETUS）、国連統計部（United Nations Statistical Division: UNSD）、国際生活時間学会（International Association for Time Use Research: IATUR）である。

2.2.1 MTUS：国際的な生活時間研究の第一人者であるガーシュニーによって1980年代はじめに英国のエセックス大学・社会経済研究所で始められたプロジェクトで、2006年からはオックスフォード大学・生活時間研究センター（Centre for Time Use Research: CTUR）において継続・強化されている⁴⁾。MTUSは、生活時間調査のマイクロ統計データの提供を世界各国の関係機関に呼びかけて収集し、それをサーライが提唱した生活行動分類に組み替えてデータベース化し、世界中の生活時間研究者に提供している。収録する国や調査年の多さからみて世界最大の生活時間統計の集積拠点であり、しかも統一された行動分類によるマイクロ統計データを提供している点で国際比較研究にとって貴重な存在となっている。

2.2.2 HETUS：ヨーロッパ諸国の政府統計機関において生活時間の統一的な調査方法への要望が1990年代に高まったことによって形成されたプロジェクトで、ヨーロッパ連合統計局（Eurostat）が主導的役割を担っている。1990年代後半に関係国との議論を重ね、試験調査の実施とその評

4) 詳細はCTURのウェブサイト：<http://www.timeuse.org/>を参照。このサイトから利用者ガイド（Gauthier et. al. 2006）がダウンロードでき、これがMTUSの概略を理解するのに役立つ。

価を経て、Eurostatは2000年に統一調査方法に関するガイドラインを発表した（Eurostat 2000a）。それ以降あるいはそれを見越して、各国はこのガイドラインをなるべく取り入れようとしており、HETUSがよいよ広がりを見せ始めている。2003、04年にはガイドラインに近い形で調査を実施した数カ国の比較結果がHETUSの成果として初めて発表された（Eurostat 2003a, 2004）。そこにはガイドラインにもとづいた統一の行動分類別の生活時間統計が主要な属性別に掲載されている。特にEurostat（2003a）では11のライフサイクル別統計を提供している点で注目に値する。このライフサイクル別集計の必要性はガイドラインで盛り込まれた点で、それが実行されたことを意味する。後述するように、日本の総務省統計局もこの動きに注目し、これと比較できるように、2006年「社基調」の集計に新たにライフステージ別集計を加えている。ただし、Eurostat（2003a）では行動分類があまり細かくない等の難点をもっていた。その後、Eurostat（2005, 2006）が公表され、そこではEurostat（2004）に掲載した主要統計表のより詳細な各国データをエクセル形式でダウンロードできるURLが紹介されている。指定されたURL（EU内に組織された各種作業グループの情報共有サイト⁵⁾の生活時間調査グループのページ）に訪れると、Eurostat（2003a, 2004）に掲載されている集計表よりも豊富な属性とより詳細な行動分類別の各国生活時間統計がエクセル形式でダウンロードできる。以上の一連の公表統計から、HETUSに基づく生活時間統計の提供はかなり充実してきたと言える。これによって今後、EU諸国における生活時間の国際比較研究がより促進されることが予想される。

2.2.3 UNSD：1995年に北京で開催された第4回世界女性会議で「行動綱領」が採択され、そこで生活時間統計および生活行動の国際分類開発の重要性が提起（「行動綱領」第IV章HのH.3.）されたことを契機にUNSDでは生活時間に関する統計活動が本格化した。まず、行動の国際分類につい

5) Communication and Information Resource Center Administrator: CIRCA。http://circa.europa.eu/を参照。

ては1997年10月の専門家会議(Expert Group Meeting on Trial International Classification for Time-Use Activities)において試行的な分類(1997年版)が提起され、その後、UNSD(2005)においてより詳細化された分類(2003年版)が提起されている。また、生活時間データの収集および配布における指針づくりを目指して、2000年に専門家会議(Expert Group Meeting on Methods for Conducting Time-use Surveys)を開催し、2003年と2005年に相次いで解説書が発行した(UNSD 2003, UNSD 2005)。UNSDの活動の主な特徴として指摘しておきたいのは、第1に、生活時間調査をまだ実施していない、主に発展途上国の指針づくりが念頭におかれていること、したがって第2に、活動の国際分類が自給農業、有償・無償労働の把握により敏感であり、特に国民経済計算体系(System of National Account: SNA)の世帯サテライト勘定の推計を意識して作成されていることである。この点において、生活時間調査をある程度経験してきた国々を対象に作成されているHETUSガイドライトとは異なる⁶⁾。

2.2.4 IATUR: サーライのプロジェクトメンバーが1970年に研究グループを組織したのが始まりである。1988年にこの研究グループは名称をIATURに変更し、現在では、国際会議の開催と無料オンライン研究雑誌(e-International Journal of Time Use Research: eIJTUR)の発行が毎年の2大事業となっている。最近開催された第30回国際会議(2008年12月1～3日、シドニー)では、90分の報告時間帯が午前と午後2つずつ配置され、共通セッションが3つ、併行セッションが9つ配置(90分に3つの併行セッションが配置)され、総報告本数は約100本を数え、取り上げられるテーマも多岐である。この会議やeIJTURにMTUS、HETUSを初め、様々な分野の研究成果が集まるので、国際的な研究動向を把握するのに役立つ⁷⁾。

6) ただし、世帯サテライト勘定については、HETUSの進展を受けてEurostatが世帯サテライト勘定の方法論を提起し、HETUSをインプット法の重要な情報源として位置づけている(Eurostat 2003b, 伊藤2008)。

7) 詳しくはIATURのウェブサイト<http://www.iatur.org/>(2009年1月アクセス)を参照。

3. 新しい比較方法への動き

最近になって「社基調」とHETUSの比較可能性を高める新しい動きが見られる。

3.1 「社基調」の国際比較にむけた取り組み

EUにおいてHETUSやそのガイドライン作成が本格化していることなどを受けて、総務省統計局は2001年の「社基調」の全サンプル約7万7千世帯のうち、約7万3千世帯を従来型のプレコード方式（20行動分類、「調査票A」とよぶ）、残りの約3600世帯をアフターコード方式（62行動分類、「調査票B」）で調査した。これはHETUSガイドラインがより詳細な行動分類（小分類では約170種類）によるアフターコード方式を採用していたことに対応したものと考えられる。さらに2006年の「社基調」では、この「調査票B」の行動分類をさらに改善させて、例えば、有償労働と無償労働の大分類を新たに組み込み、上述のEurostat（2003）の国際比較表で採用されている行動分類（13の大分類）との対応関係を明確化させたり⁸⁾、ライフステージ別の集計項目を追加させたりしている⁹⁾。以上の「社基調」の取り組みは、既存の行動分類の組み替えを中心とする従来の国際比較方法

8) 2006年実施の「社基調」で無償労働の大分類を導入する準備作業として、総務省統計局は2001年「社基調」を使って有償および無償労働を区分した行動分類を開発し、無償労働時間の測定を試みている（総務省統計局2006）。有償・無償労働概念を導入する背景の1つには上述したUNSDが提起している活動の国際分類がある。中山他（2005）は、UNSDの動向をいち早く摂取し、有償・無償労働に注目した4大生活時間行動分類を提唱し、ESCAP地域と日本の生活時間を比較した先駆的研究である。また、「社基調」の新しい行動分類については、Eurostat（2003）で採用されている13の大分類との対照表が2006年「社基調」の「用語の解説（調査票B関係）」に掲載（<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/pdf/kaisetub.pdf>, 2009年1月アクセス）されている。

9) 「調査票B」における行動分類の変更および集計項目の追加などの経過については、2006年「社基調」の実施計画案に見ることが出来る。例えば2005年10月14日に開催された第630回統計審議会（諮問第304号「平成18年に実施される社会生活基本調査の計画について」）の議事録および配付資料を参照。また、2006年「社基調」（「調査票A」と「調査票B」のそれぞれ）に追加された集計項目については、太田（2006）の解説が参考になる。

とは違い、「社基調」の設計段階でHUTUSとの比較可能性を考慮している点で、EUと日本との比較可能性を高める新しい動きである。

3.2 カスタマイズ統計表を作成することができるHETUSデータベース

ガイドラインが作成されて以降、HETUSによる各国の統計をデータベース化し、利用者が集計表をカスタマイズできるウェブサイトを構築する計画が起ち上がっており、その任の中心をスウェーデン統計局とフィンランド統計局が引き受けていた。そして2008年になってそのウェブサイトが試験的に利用可能になった¹⁰⁾。このサイトには現在、調査実施年はまちまちだが、15カ国（ベルギー、ブルガリア、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ラトビア、リトアニア、ノルウェー、ポーランド、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス）が収録され、個人や世帯属性を選択した上で、集計したい生活時間統計の種類、例えば平均時間、行動者率、時間別行動者率などを指定することによって、利用者の目的にあった集計図表が電子データ（htmlやCSV形式など）で得られる。上述したHETUSにもとづく一連の公表統計を利用するよりも豊富な属性別の国際比較統計が容易に入手可能となった。さらに各国の生活時間調査の方法等について解説したメタデータ¹¹⁾も公表し、国際比較統計のより良い理解を利用者に促している。このHETUSデータベースは、2006年「社基調」の結果との比較可能性を一層、高めると考えられる。

10) <https://www.testh2.scb.se/tus/tus/>, 2009年1月アクセス。ただしカスタマイズ統計表を作成するには簡単な利用申請が必要である。

11) HETUSデータベースからダウンロードできるメタデータには、母集団、標本設計、標本の大きさ、曜日別の標本配分、調査期間、回答率と非回答状況、データ点検、推計方法などが各国別に説明されている。また、生活時間統計の利用上の注意を促す解説文（項目として、生活時間データの性質、データの解釈についてのガイドなどがある）も提供している。今後「社基調」が国際的に利用されるためには、このようなメタデータや解説文（英語による説明）が必要であろう。なお、総務省統計局ウェブサイト英語版から2001年、2006年「社基調」（「調査票A」と「調査票B」の両方）のすべての集計表にアクセスでき、集計表には英語が併記されているので、海外の利用者にも配慮している点は評価できる。

4. 「社基調」とHETUSデータベースによる国際比較統計の試行的作成

2006年「社基調」の「調査票B」の集計表はすでに総務省統計局の「社基調」ウェブサイトで2007年末に公開されているが、それを十分に活用してHETUSとの比較表をどのように作成するのが今後の大きな課題である。「社基調」ウェブサイトの2006年調査における「結果の概要」ではHETUSとの比較表が4つ提供されている¹²⁾。これは国際比較統計の提供という点で「社基調」の大きな前進であり、国際比較研究に貢献するものである。しかしHETUSの結果はEurostat (2004) の集計表に依拠しており、生活行動は10分類にとどまっている。そこで本稿では、HETUSとの国際比較統計を充実させる手始めとして、上述のHETUSデータベースを利用して、より詳細な行動分類による比較方法を提示し、その比較表から読み取りうる点を指摘する。

4.1 比較方法：HETUSデータベースの行動分類を2006年「社基調」に組み替える

HETUSデータベースの行動分類は大分類7種類、小分類が49種類である¹³⁾。これはHETUSガイドラインの行動分類 (Eurostat 2000b)、すなわち大分類10種類、中分類約30種類、小分類約170種類を元に組み替えられたものである。各国統計機関はHETUSガイドラインの行動分類になるべく準拠して調査するよう努力しているが、各国の事情があるので全く同じ行動分類を使っているわけではない。このような状況で各国から集められた異なる行動分類を比較できるように組み替えたのがHETUSデータベースの行

12) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/gaiyou.htm> (2009年1月アクセス) を参照。4つの表タイトルは以下の通り：「表1 男女、行動の種類別総平均時間 (週全体)」、「表2 男女、行動の種類別総平均時間 (週全体、有業者)」、「表3 行動の種類別総平均時間 (週全体、末子が6歳以下の夫・妻)」、「表4 行動の種類別総平均時間 (週全体、末子が6歳以下の夫・妻、有業者)」

13) HETUSデータベースのウェブサイト→Variables in the database→Recording domains variables (PDF) を参照 (2009年1月アクセス)。

動分類である。

一方、2006年「社基調」の「調査票B」における行動分類は、大分類7種類、中分類22種類、小分類85種類である。そこでHETUSデータベースの小分類を2006年「社基調」の中分類に組み替えることによって、日本とEUを比較する¹⁴⁾。組み替えた後の両者の行動分類対応表を表1に掲げる。

表1 2006年「社基調」とHETUSデータベースの行動分類対応表

2006年「社基調」		HETUSデータベース		
大分類	中分類	小分類		
有償労働	主な仕事関連	4	Main and second job	
	副業関連			
	通勤	42	Travel to/from work	
	その他の仕事関連	5	Activities related to employment	
無償労働	家事	9	Food preparation	
		10	Dish washing	
		11	Cleaning dwelling	
		12	Other household upkeep	
		13	Laundry	
		14	Ironing	
		15	Handicraft	
		16	Gardening	
		20	Construction and repairs	
		24	Other domestic work	
	育児		22	Physical care, supervision of child
			23	Teaching, reading, talking with child
			45	Transporting a child
	買物・サービスの利用	21	Shopping and services	
	家事関連に伴う移動		44	Travel related to shopping
			46	Other domestic travel

14) 「社基調」とHETUSデータベースのどちらの行動分類に合わせるが論点となるが、本稿では「社基調」に合わせた。その理由は、「社基調」の大分類には有償および無償労働の区分が導入されており、これが生活時間研究において重要な視角だからである。無償労働の把握は、人間活動のよりトータルな把握を可能にするだけでなく、無償労働の主な担い手が女性であることを明確にするので、有償労働と無償労働における男女平等の問題を考える重要な手がかりとなる。そしてこの無償労働を把握する最も有効な手段が生活時間統計なのである。生活時間統計による無償労働把握は生活時間研究分野で国際的に検討されてきた経過があり、その成果が各国政府あるいは国際組織（国際生活時間学会、MTUS、HETUSなど）による生活時間に関する調査および統計に、程度の差こそあれ、反映されている。

	ボランティア活動関連	25	Organisational work
		26	Informal help to other households
学業, 学 習・研究	学業	6	School and university
		7	Homework
		43	Travel related to study
	学習・研究	8	Freetime study
個人的 ケア	睡眠関連	1	Sleep
	身体的ケア	3	Other personal care
	食事	2	Eating
自由時間	社会参加・宗教活動	27	Participatory activities
	交際	28	Visits and feasts
		29	Other social life
		17	Tending domestic animals
		18	Caring for pets
		19	Walking the dog
		30	Entertainment and culture
		34	Computer and video games
		35	Other computing
		36	Other hobbies and games
		41	Unspecified leisure
	スポーツ	32	Walking and hiking
		33	Other sports, outdoor activities
		37	Reading books
	マスメディア利用	38	Other reading
		39	TV and video
		40	Radio and music
		31	Resting
	その他	47	Travel related to leisure
		48	Unspecified travel
49		Unspecified time use	

注：HETUSデータベースの各小分類の横にある数字はコード番号である。
出所：HETUSデータベースの行動分類と2006年「社基調」・「調査票B」の行動分類から
筆者が作成。

4.2 比較表から読み取りうる点

ここでは共稼ぎ夫妻の平日の行動分類別総平均時間（表2）を作成する。男女平等を伴ったワークライフバランスの実現は「共稼ぎ夫妻の平日」の生活時間においてより切実な問題であると考えて、これらの属性を試み的に選んだ。この他にも取り上げるべき重要な属性があるが、それによる考察は別の機会に譲る。この比較表を見る際には、調査年に大きなズレがあ

る、行動分類の組み替えには不完全性が伴う、各国で調査方法に違いがあることなどに留意しなければならない。その上で日本の特徴について読み取りうる主な点を以下に指摘する。

表2をみると、夫の特徴は、「仕事関連」時間が圧倒的に長く、それとは対照的に「家事」、「育児」、「買物・サービスの利用」時間が非常に短いことである。「仕事関連」時間の長さによる当然の帰結として自由時間、特に「交際」、「教養・趣味・娯楽」、「スポーツ」時間が短い。妻の特徴は、「仕事関連」時間と「家事」時間が長く、「睡眠時間」が短いことである。有償と無償の両労働の負担（いわゆる二重の負担）が大きく、それが1つの背景となって妻の「睡眠時間」を短くしていると思われる。各行動の生活時間における夫妻差に注目すると、特に「仕事関連」時間（夫>妻）、「家事」時間（夫<妻）において日本が突出して大きいことがわかり、性別役割分

表2 共稼ぎ夫妻、平日、行動分類別総平均時間の国際比較

(単位: 時間. 分)

		ベルギー	フィンランド	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	スウェーデン	イギリス	日本	
妻	有償労働	仕事関連	4.05	5.22	5.31	4.29	5.04	5.29	4.59	5.05	5.38
		通勤	0.34	0.32	0.39	0.32	0.43	0.50	0.31	0.36	0.33
		その他の仕事関連	0.01	0.03	0.00	0.08	0.05	0.02	0.11	0.04	0.04
	無償労働	家事	2.52	2.09	2.35	2.24	3.16	2.47	2.12	2.18	3.17
		育児	0.41	0.39	0.45	0.37	1.07	1.04	0.48	0.49	0.28
		買物・サービスの利用	0.30	0.32	0.34	0.40	0.28	0.31	0.29	0.28	0.26
		家事関連に伴う移動	0.18	0.15	0.00	0.23	0.14	0.10	0.19	0.20	0.13
		ボランティア活動関連	0.02	0.07	0.03	0.10	0.07	0.04	0.09	0.07	0.03
		学業, 学習・研究	学業	0.03	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.06	0.03
	個人的ケア	学習・研究	0.04	0.03	0.01	0.03	0.01	0.04	0.01	0.01	0.04
		睡眠関連	8.06	8.01	8.20	7.48	7.47	7.50	7.45	8.06	7.04
		身体的ケア	0.44	0.47	0.44	0.54	0.55	0.45	0.49	0.49	1.10
	自由時間	食事	1.37	1.10	1.54	1.28	1.31	1.29	1.23	1.08	1.55
		社会参加・宗教活動	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
		交際	0.42	0.38	0.20	0.59	0.25	0.28	0.47	0.40	0.18
		教養・趣味・娯楽	0.28	0.23	0.12	0.30	0.08	0.10	0.24	0.23	0.18
		スポーツ	0.15	0.22	0.12	0.19	0.13	0.20	0.19	0.09	0.08
		マスメディア利用	1.56	2.08	1.36	1.47	1.14	1.13	1.49	2.02	1.50
		休養・くつろぎ	0.24	0.14	0.05	0.13	0.22	0.19	0.20	0.17	0.07
その他		0.36	0.29	0.25	0.31	0.18	0.18	0.34	0.33	0.20	

夫	有償労働	仕事関連	6.05	6.46	6.57	6.26	7.18	7.25	6.23	7.03	8.49
		通勤	0.52	0.36	0.52	0.54	0.57	0.57	0.36	0.53	0.57
		その他の仕事関連	0.01	0.03	0.00	0.11	0.04	0.03	0.20	0.08	0.10
	無償労働	家事	1.31	1.10	1.17	1.11	0.43	0.58	1.20	1.09	0.15
		育児	0.17	0.19	0.18	0.15	0.30	0.31	0.29	0.20	0.04
		買物・サービスの利用	0.16	0.22	0.19	0.27	0.18	0.18	0.20	0.14	0.07
		家事関連に伴う移動	0.12	0.16	0.00	0.19	0.11	0.09	0.16	0.14	0.04
		ボランティア活動関連	0.05	0.11	0.05	0.11	0.03	0.03	0.09	0.05	0.03
	学業、学 習・研究	学業	0.02	0.06	0.00	0.03	0.01	0.03	0.05	0.03	0.02
		学習・研究	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01	0.02	0.01
	個人的 ケア	睡眠関連	7.37	7.42	8.05	7.27	7.38	7.42	7.18	7.48	7.33
		身体的ケア	0.39	0.35	0.40	0.46	0.53	0.43	0.37	0.39	0.56
		食事	1.31	1.14	2.03	1.25	1.39	1.36	1.20	1.05	1.55
	自由時間	社会参加・宗教活動	0.02	0.02	0.04	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01
		交際	0.35	0.32	0.18	0.48	0.26	0.28	0.39	0.27	0.16
		教養・趣味・娯楽	0.37	0.24	0.18	0.36	0.19	0.20	0.35	0.30	0.19
		スポーツ	0.21	0.26	0.16	0.19	0.19	0.24	0.27	0.12	0.11
		マスメディア利用	2.20	2.27	1.57	2.02	1.51	1.38	2.03	2.22	1.50
		休養・くつろぎ	0.18	0.14	0.06	0.11	0.25	0.17	0.18	0.14	0.07
		その他	0.36	0.32	0.24	0.26	0.21	0.19	0.40	0.29	0.22
調査期間		2005年1月 ┆ 2006年1月	1999年3月 ┆ 2000年2月	1998年2月 ┆ 1999年2月	2001年4月 ┆ 2002年3月	2002年4月 ┆ 2003年3月	2002年10月 ┆ 2003年10月	2000年10月 ┆ 2001年10月	2000年6月 ┆ 2001年6月	2006年10月	

注：標本の属性について、EU諸国は年齢20～74歳の雇用者、日本は年齢15歳以上の有業者である。
出所：EU諸国はHETUSデータベース、日本は「2006年社会生活基本調査」調査票B、第18-1表より筆者が作成。

業の強さが指摘できる。

5. 「社基調」とHETUSを利用した国際比較統計の可能性と課題

2006年「社基調」の「調査票B」とHETUSデータベースの登場によって、生活時間の日欧比較統計をより充実させることができる環境はかなり整ってきた。また、「調査票B」によって詳細行動分類別生活時間統計が提供されるようになったので、ヨーロッパに限らず、他国（例えば生活時間調査・研究が盛んである、米国、カナダ、オーストラリアなど）の生活時間調査の行動分類との組み替え比較を比較的容易にする道も拓かれている。HETUSとの比較に限っても、これはまだ始まったばかりであり、本稿で作成した統計も試みに過ぎない。国際比較統計とそれにもとづく生活時

間研究を今後より発展させていくために、統計を利用する側である研究者と統計を作成する側（主に政府統計機関）に残されている課題を列挙することで本稿の結びに代えたい。

第1に、特に研究者側にとっては、2006年「社基調」の「調査票B」によって実現した豊富な統計を国際比較に十分に活用することが課題である。太田（2006）は2006年「社基調」で追加された集計内容について解説し、統計の一層の利活用を統計作成者側から統計利用者と呼びかけている。また、2007年5月に成立した新統計法によって統計全体を見渡して整備する省庁横断的組織として統計委員会が内閣府に設置され、そこで「公的統計の整備に関する基本的な計画」をおよそ1年間（2008年1～12月）かけて策定したが、その議論の過程で提出された報告書において、2006年「社基調」ではいくつかの改善（ボランティア活動の年間参加状況の調査項目を詳細化し、結果表彰を充実させた）がみられるものの、「これらの結果が必ずしも十分に利用されていないのではないかと指摘がある」という点も見逃せない（統計委員会基本計画部会第3ワーキンググループ2008, p.15）。生活時間研究者が統計作成者側からの問いかけに十分に答える形で「社基調」を十二分に活用し、研究・教育成果を積み上げていくことが求められる。国際比較研究に関して具体的な活用方法を筆者なりに列挙してみると、①詳細行動分類による比較（例えば「社基調」小分類の「食事の管理」とHETUS小分類の「Food preparation」の比較のように、定義がほぼ同じである行動を比較する）、②ライフステージ別統計による比較、③他の統計量（行動者平均時間、行動者率、時間帯別行動者率、同時行動、行動の場所）を総合的に利用した比較、④マイクロ統計データによる独自集計¹⁵⁾による比較がある。

第2に、研究者と統計作成者が生活時間調査・研究における国際動向の把握をさらに促進し、双方の交流を一層、深めることが課題である。国際動向の鍵を握るHETUSやMTUSなどは今後も大きく進展することが予想されるので、この動向を踏まえることが日本をふくめたより良い国際比較

統計を作成することにつながり、そのために研究者と統計作成者の協力体制が必要である。国際動向を掴む最良の機会の1つはIATURが毎年主催する国際会議である。この会議には生活時間調査研究に関心のある研究者や統計作成者が世界中から集まって研究成果を持ち寄る場だからである。しかしこれまでのところ、日本から参加する研究者および統計作成者は限られており、そこで得られた知識や経験もまた日本では限られた範囲でしか共有されていないのが現状である。この状況を打開するために、生活時間調査・研究に関心のある研究者や統計作成者などが情報・研究成果を持ち寄る場（研究会や学会など）を日本で新たに組織できないだろうか。

第3に、HETUSの今後の展開にもいくつか課題がある。まず、HETUSガイドラインがEurostatの主導の下に2000年に発行されたが、これが各国統計機関によって担われている生活時間調査と統計作成に今後どの程度、適用されていくのかが注目される。上述したHETUSデータベースに収録されている統計はおよそ2000年代前半に実施されており、HETUSガイドラインが発効されてから間もない時期である。2005年前後に実施された調査結果がさらにHETUSデータベースに収録される予定であり、またいくつかのEU諸国で2010年前後に次回調査が実施され、その結果がHETUSデータベースに蓄積されるだろう。このような2005～10年に実施される調査にHETUSガイドラインがより強く反映されれば、HETUSデータベース収録国の比較可能性はより高まるだろう。しかし一方で、既に実施してきた調査方法をガイドラインと整合させる程度は各国の事情による。ガイドラインの基準は国にとっては高すぎる可能性があり、Eurostatが中心となって

15) 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センターにおいて総務省統計局が所管する統計調査によるマイクロ統計データが試行的に提供されてきており、2001年「社基調」の「調査票B」によるマイクロ統計データも提供された。2006年調査の「調査票B」も今後、提供されることになれば、統計利用者の目的に合わせた独自集計による国際比較統計の作成が可能になるだろう。上記センターによるマイクロ統計データの試行的提供は2008年10月で終了し、2009年度からは新統計法の下で本格的な提供が予定されているので、この機会を大いに活用したい。

データベースの充実・強化のために各国との調整¹⁶⁾をいかに進められるのかが注目される。次に、試験的の公開がようやく実現したHETUSデータベース¹⁷⁾が本格的な公開に向けて今後、軌道に乗るかどうかにも注目される。各国統計機関およびEurostatにおける厳しい予算制約に加えて、昨今の世界的な金融不安と経済不況が重なっていく中で、データベースを持続的に管理・運営するための人的および財政的資源をどのように手当てできるかが統計作成者側であるEurostatにとって今後の大きな課題となろう。利用する側である研究者としては、データベースを大いに利活用し、研究成果を多く発信して、データベースの必要性と有効性を示すことで、側面からこれを支援したい。

【付記】

本稿は、経済統計学会第52回全国研究大会（2008年9月6～7日、桃山学院大）の共通論題セッション「主要労働統計の検討と改善の方向」および2008年度第3回国民経済計算研究会（2008年11月8日、専修大学）での報告と質疑応答にもとづいて執筆したものである。

16) Eurostat (2003c) ではガイドラインの改定の必要性について言及していた。そして2009年1月には2009年版のガイドラインがHETUSデータベースのウェブサイトに公開された。この新しいガイドラインにはHETUSデータベースの概要説明が追加されている (Eurostat 2009)。旧版との比較をふくめた2009年版ガイドラインの検討は別の機会に譲る。

17) 筆者が2005年にカナダ・ハリファックスで開催されたIATUR会議に参加した際に、HETUSデータベースの準備状況について報告したRydenstam氏（スウェーデン統計局、当時）と話したときに、HETUSデータベースの準備作業に十分な人的資源が充てられているわけではないという主旨の説明を受けた。

参考文献

- 伊藤陽一（2008）「Eurostat：世帯生産と消費－世帯サテライト勘定の方法と提案（翻訳）」『統計研究参考資料』No.98
- 経済企画庁（1975）『生活時間の構造分析－時間の使われ方と生活の質』大蔵省印刷局
- Eurostat (2000a), *Guidelines on Harmonised European Time Use Surveys*.
- Eurostat (2000b), *Guidelines on Harmonised European Time Use Surveys: Annex VI Activity Coding List*.
- Eurostat (2003a), *Time use at different stages of life: Results from 13 European countries*.
- Eurostat (2003b), *Household Production and Consumption: Proposal for a methodology of household satellite accounts*.
- Eurostat (2003c), *Task Force Time Use Survey, 18-19 December 2002, Luxembourg, Draft Minutes*.
- Eurostat (2004), *How European spend their time everyday life of women and men*.
- Eurostat (2005), *Comparable Time Use Statistics: National tables from 10 European countries*.
- Eurostat (2006), *Comparable Time Use Statistics: Main results for Spain, Italy, Latvia, Lithuania and Poland*.
- Eurostat (2009), *Guidelines on Harmonised European Time Use Surveys (2009 edition)*.
- Gauthier, A.H., Gershuny, J. and Fisher, K. (2006), *Multinational Time Use Study: User's guide and documentation (Version 2)*.
- 水野谷武志（2005）『雇用労働者の労働時間と生活時間：国際比較統計とジェンダーの視角から』御茶の水書房
- 中山節子・大竹美登利・伊藤セツ（2005）「タイ・カンボジア・日本の行動者平均時間のジェンダー分析－新4大生活時間行動分類による考察－」『日本家政学会誌』Vol.56, No.12, pp.843-855
- NHK放送文化研究所世論調査部（1995）『生活時間の国際比較』大空社
- 太田美音（2006）「さらなる利活用を目指して－平成18年度社会生活基本調査及び13年社会生活基本調査特別集計から－」『統計』（特集：平成18年度社会生活基本調査を迎えて）、7月号、pp.35-40
- Szalai, A. (eds.) (1972), *The use of time: Daily activities of urban and suburban populations in twelve countries*, The Hague: Mouton.
- 統計委員会基本計画部会第3ワーキンググループ（2008.8.20）『基本計画部会

第3 ワーキンググループ報告書』

総務庁統計局（2000）『生活時間とライフスタイル』日本統計協会

総務省統計局（2006）『平成13年社会生活基本調査 アンペイドワーク等に係る特別集計結果』

UNSD (1997), *Expert Group Meeting on Trial International Classification for Time-Use Activities: Report of the meeting held in New York, 13-16 October 1997*.

UNSD (2000), *Expert Group Meeting on Methods for Conducting Time-use Surveys: Report of the meeting held in New York, 23-27 October 2000*.

UNSD (2003), *Integrating Unpaid Work into National Policies*, New York: United Nations.

UNSD (2005), *Guide to Producing Statistics on Time Use: Measuring paid and unpaid work*, New York: United Nations.

Advances and Challenges in Cross-national Comparison on Time Use Statistics: An EU-Japan Comparison

Takeshi MIZUNOYA

《Abstract》

This paper seeks to (i) introduce recent progress on both national and international statistics on time use to contribute to cross-national comparative research, (ii) make a preliminary statistical table on time use to compare the EU and Japan, and (iii) identify future tasks of cross-national time use research for both statistical producers and users.

In EU, the trial database of the Harmonised European Time Use Survey (HETUS) is now available through the Internet. In Japan, the Bureau of Statistics introduced some HETUS survey methods into the 2006 Survey on Time Use and Leisure Activities (STULA). A statistical table of time use of dual-earner couples in weekdays in selected EU countries and Japan is produced using these data.

In the process of making the table, advances in cross-national comparison on time use were indentified. However, there are future tasks to be tackled. For instance, statistical users should make optimum use of rich HETUS and STULA data, and statistical producers and users in Japan should promote an exchange of views on international development in time use research.